

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

実 施 事 項	平成17年度成果 (単位:千円)	平成17年度 取組み件数
1 事務事業の見直し	130,433	156
2 財政の健全化の推進	17,106	68
3 市民と行政の協働の推進	0	7
4 人材育成と職員の意識改革の推進	0	5
5 定員管理及び報酬・給与等の見直し	134,857	13
6 組織・機構の見直し	0	5
7 情報化の推進	0	6
8 公共施設の設置及び効率的管理運営の推進	36,707	2
合 計	319,103	262

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
1 事務事業の見直し	施策・事務事業の整理合理化による行政の簡素化	施策・事務事業の縮小又は廃止を含む見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う 平成19年度末までの削減目標額7億円(1) 平成21年度末までの削減目標額9億円(2)	1 事務事業を対象に見直し	秘書政策室	功労表彰事業(10年以上市政に関与し、功労顕著な者について表彰状及び副賞を添えて表彰)	31
					秘書政策室	善行表彰事業(公益事業尽力者、公務を助力しその成績が顕著な者、金品寄附者、市民の模範となる善行者に対して表彰)	11
					秘書政策室	職員表彰事業(勤務年数が30年に達し、勤務成績が優良な者等を表彰)	110
					秘書政策室	文化・スポーツ奨励賞表彰事業(学術、芸術、発明発見、スポーツ等の分野で特に奨励するに値する功績や活動、優秀な成績を収めた者に対して、その功績を称える)	17
					秘書政策室	公共輸送バス運行事業(東地域循環バス運行経費一部負担金縮減の協議)	216
					秘書政策室	姉妹都市交流事業 (姉妹都市福島県会津坂下町と交流を推進する団体等を支援・推進費の支給)	20
					秘書政策室	収入役の廃止	14,475
					秘書政策室	男女共同参画啓発事業 (啓発情報誌シンフォニー印刷製本費の減額)	16
					総務課	職員研修事業 (講師謝礼及び職員旅費等の縮減)	280
					総務課	被服支給事業 (被服費の縮減)	80
					総務課	職員健康管理事業 (委託料の縮減)	1,000
					選挙管理委員会	選挙啓発事業 (謝礼単価 1,000円、記念品廃止)	91
					情報管理課	プライベートシール貼付事業 (事業内容の精査)	122
情報管理課	住民情報システム事業 (委託内容の精査)	13,118					
情報管理課	財務会計システム事業 (委託内容の精査)	513					

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
					情報管理課	情報系ネットワークシステム事業 (委託内容の精査)	3,704
					環境課	一般廃棄物処理事業(環境美化)	170
					産業振興課	体験農園委託事業	280
					福祉課	心配ごと相談事業の廃止	120
					健康づくり課	食生活改善地区組織活動事業委託	105
					下水道課	下水道台帳整備事業	2,900
					教育総務課	中学校運営費(消耗品・印刷製本費)	189
					教育総務課	小学校教育用P C 借上事業	2,520
					教育総務課	中学校運営費(消耗品・印刷製本費)	190
					教育総務課	中学校教育用P C 借上事業	1,791
					教育総務課	教育振興備品購入事業(中学校)	391
					学校教育課	学校図書館指導員配置事業	1,896
					学校教育課	英語指導助手配置事業 (中学校英語指導助手を民間委託とすることによって経費及び採用に関する事務の簡素化を図った。)	1,006
					学校教育課	小学校教育用消耗品・印刷製本費	90
					学校教育課	中学校教育用消耗品・印刷製本費	96

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
					生涯学習課	青少年健全育成業務	170
					体育課	学校体育施設開放事業	787
				2 運行対象等のバス運行基準の見直し	総務課	検討の結果、現状のとおりとした	
				3 新たな人事給与システムの導入	総務課	平成17年12月新システムを導入し、給与の支給、人事管理等に活用	
				4 公務災害見舞金支給制度の見直し	総務課	引き続き検討	
				5 MP5400の全業務のパソコンシステムへの移行	情報管理課	ホストコンピュータで実施している業務をパソコンシステムへ移行	2,479
				6 時間外手当の縮減のため、申告受付支援システムの導入	税務課	申告システム及び受付PC8台導入(確定申告受付件数は前年比33%増の3,613件であったが、期間内(2~3月)の時間外は、214時間、前年比マイナス86%の削減となった。)	
				7 放置自転車対策業務の見直し	地域づくり課	平成18年度から監視業務を3人体制から2人体制に、撤去業務を月2回から月1回に変更	1,998
				8 公民館等の管理運営・コミュニティ・社協支部の連携について検討及び自治会と地域コミュニティ委員会の関係の検討	秘書政策室、地域づくり課、文化センター	引き続き検討	
				9 市以外の団体の全戸配布物についての見直し(有料化の検討)	地域づくり課	引き続き検討	
				10 交通指導員の見直し(催事の交通整理等への民間警備員の導入)	地域づくり課	引き続き検討	251
				11 駐車場管理事業の見直し	地域づくり課	検討の結果、現状のとおりとした	
				12 交通災害共済事業の廃止を検討	地域づくり課	検討の結果、現状のとおりとした	
				13 ISO14001認証の見直し(自己管理体制化の検討)	環境課	自己管理体制に移行するのは理想だが、検討の結果現状のままとした	
				14 平和記念式典参加事業の見直し	市民課	記念式典参加に代えて、平成18年度は広島被爆遺品の公開、被爆体験者「語り部」による講話会、小学校での原爆詩・被爆体験記の朗読会を実施することとした	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				15 企業誘致のための条件整備等の検討	産業振興課	引続き検討	
				16 融資斡旋事務の廃止を含む見直し	産業振興課	利子補給金及び保証料補助金の削減について検討	
				17 金婚祝賀会の廃止を含む見直し	福祉課	事業を継続	
				18 介護者手当の見直し	福祉課・高齢介護課	事業を継続	
				19 敬老祝金の廃止を含む見直し	福祉課	対象年齢及び金額を見直し。 88歳10,000円 90歳20,000円 99歳50,000円	15,970
				20 視覚障害者ガイドヘルパー委託事業の支援費制度への移行	福祉課	事業を継続	
				21 生活保護受給者に対する就労支援の検討	福祉課	求人情報誌、求人広告等を利用し、窓口での就労指導を行った	
				22 健康づくり事業の関係各課による効果的事業の実施	高齢介護課	生活体力アップ教室の実施	初回と途中の2回、5段階の評価を行ったが確実に体力がアップした。
					健康づくり課	65歳以上を対象とした健康づくりフェスティバル(生活体力測定等)を開催	
				23 保育料、給食費等の悪質な滞納者について、少額訴訟制度の検討	こども課	引続き検討	
				24 介護相談員の派遣方法の見直し	高齢介護課	施設関係のみでなく、対象拡大を検討した結果、現状のままとした	
				25 生活支援事業内容の見直し	高齢介護課	食の自立支援事業において、アセスメントを取った後、介護予防ケア会議に諮り、真に必要な対象者の審査を行い、適正実施に努めた。	
				26 蒲ザクラ培養事業の廃止	都市計画課	培養事業廃止済	
				27 都市計画の容積率等の見直しの検討及び建築協定、地区計画を実施している地域の紹介	都市計画課	産業系用途地域見直しに併せて検討	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				28 私道の砂利敷きの休止を含む見直し	道路課	検討の結果、現状のとおりとした	
				29 法定外公共物管理条例の制定の検討	道路課、下水道課	検討の結果、取り組まないこととした	
				30 給食費集金方法の見直し	教育総務課	電話催告、臨宅徴収を強化した	
				31 講師謝礼等の報償費の見直し	学校教育課	市教育研究会と教育講演会を共催することで、経費の削減を実施した。また、研修会や講師の精選を行うことで対応した	
				32 学校訪問指導者の報償費の見直し	学校教育課	近隣の市町教委と連携し、相互に指導主事を派遣するなどの方法で対応した。	
				33 中核教員研修会、図書館教育研修会の講師謝礼の見直し	学校教育課	研修会の内容を再検討し、経費節減に努めた。	
				34 生涯学習推進市民会議、人財図書館運営委員会の改編及び大学公開講座の見直し	生涯学習課	市民大学の開校と並行し、平成18年度以降検討	
				35 嘱託員配置の見直し	生涯学習課	平成17年に実施	
				36 プラネタリウム投影委託事業の見直し(料金の引上げを含めた検討)	文化センター	指定管理者の導入と併せて、引き続き検討	
				37 文化センター休館日の見直しの検討(開館日の増及び減の両面から検討)	文化センター	指定管理者の導入と併せて、引き続き検討	
				38 中丸公民館のホールの運動利用の検討	文化センター	指定管理者の導入と併せて、引き続き検討	
		国及び県の水準以上のサービス(いわゆる上乗せ・横出し)を行っている事業について、見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円(1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額 9億円(2の再掲)	1 事務事業を対象に見直し			
	2 合併処理浄化槽設置補助金の見直し			環境課	県の補助基準に合わせて、北本市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱を改正した。(平成18年3月14日告示)	4,000	
	3 北本市民間保育所補助金要綱の見直し(上乗せ事業を廃止し、次世代育成支援の視点にたった補助要綱の検討)			こども課	引続き検討		

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
		補助金等の整理合理化を図る。	補助金等を対象に北本市補助金等検討会の報告を踏まえ、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(2の再掲)	1 補助金等を対象に見直し	産業振興課	農業近代化資金利子補給金	165
					産業振興課	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	16
					産業振興課	市民農園整備費補助金	100
					産業振興課	水田農業転作定着化促進事業費補助金	2,800
					産業振興課	家畜伝染病予防事業補助金	87
					産業振興課	店舗等利子補給金	32
					福祉課	埼玉県土建国保・建設国保組合に対する助成金(埼玉県市長会)	43
					福祉課	埼玉県土建国保・建設国保組合に対する助成金(北本支部)	17
					福祉課	精神障害者居宅介護等事業補助金	488
					福祉課	在宅重度心身障害者(児)紙おむつ助成金	612
					高齢介護課	介護サービス利用者負担補助金	313
					こども課	障害児学童保育運営費補助金	934
					学校教育課	幼児教育特区運営補助金	420
					生涯学習課	青少年育成市民会議補助金	90
				体育課	全国大会等出場奨励金	210	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				2 職員親交会補助金の見直し	総務課	補助対象事業を親睦のためのスポーツ大会等の厚生事業、クラブ助成費及び保養施設維持管理費のみとした	264
				3 区長手当の見直し	地域づくり課	検討の結果、現状のとおりとした	
				4 自治会運営助成(振興交付金)の見直し	地域づくり課	検討の結果、現状のとおりとした	
				5 生ごみ処理機購入補助金の見直し	環境課	ごみ減量は発生源の処理が第1義であり、生ごみ処理経費削減の小さな試みとして、ごみ減量等推進市民会議の取り組みと連動しており、絶対額が小さいので現段階では見直すこともない。	
				6 鴻巣保健所管内地区衛生組織連合会負担金の廃止を含む見直し	環境課	平成18年3月16日に解散した	35
				7 団体等への補助金の見直し	産業振興課	勤労者団体補助金(「連合埼玉」北本・鴻巣・吹上地域協議会)	12
			産業振興課		勤労者団体補助金(鴻巣・北本・吹上地域労働組合連合会)	7	
			産業振興課		北本市まちづくり観光協会補助金	40	
				8 イルミネーション事業補助金の見直し	産業振興課	10%の補助金の削減を実施	36
				9 精神障害者診断書補助金の廃止を含む見直し	福祉課	平成18年度から廃止	120
				10 社会福祉協議会補助金及び委託料の積算の見直し	福祉課	補助金の見直し	1,070
				11 シルバー人材センター補助金の見直し(人件費補助のあり方)	福祉課	補助金の見直し	842
				12 県保育士会負担金の見直し	こども課	引続き検討	
				13 医師会助成事業(補助金)の見直し	健康づくり課	平成16年度に10%削減のため、平成17年度は据え置き	
				14 准看護学校補助金の見直し	健康づくり課	平成17年度予算で10%の補助金の削減を実施	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況				
						内 容	成果			
				15	日本さくらの会、荒川さくらクラブ負担金の廃止を含む見直し	都市計画課	荒川さくらクラブ負担金は17年は払っていない			
				16	中丸8丁目まちづくり協議会補助額の見直し	南部地域整備課	全庁的な取組みの中で現状維持。			
				17	住宅リフレッシュ資金助成事業のあり方を見直し	建築開発課	平成16年度、平成17年度において、同程度の実績である為、今後も助成事業を継続することとした			
				18	私道舗装整備費補助金の見直し	道路課	引続き検討			
				19	市教育研究会と市教委の事業内容の統合等の見直し	学校教育課	双方で実施していた教育講演会を精選・共催化することで経費を削減した			
				20	幼稚園就園奨励補助金の見直し(補助限度額)	学校教育課	引続き検討			
				21	青少年相談員協議会補助金の見直し	生涯学習課	引続き検討			
				22	社会教育関係団体補助金の見直し	生涯学習課	引続き検討			
				23	北本市体育協会・北本市スポーツ少年団の補助金の統合等の見直し	体育課	平成18年度から少年スポーツ大会への謝礼・委託料を全額カット。年1回、子どもに賞状とメダルを授与する。			
				24	全国大会等出場奨励金の見直し	体育課	平成18年4月1日から個人5,000円・団体30,000円に減額。(改正前 個人10,000円・団体50,000円)			
				25	コミュニティ体育祭補助金の統合等の見直し	体育課	平成18年度、各学習センターの管理運営を指定管理者へ移行するにあたり、その進捗状況により検討する。			
				26	北本市レクリエーション協会補助金の見直し	体育課	補助金等検討委員会での方針を、団体と協議する。			
						各種団体への事務の移管を図る。	各種団体の自主的な運営が図られるように、市民と行政との協働に関する推進計画の策定と連動して行う。	1	他団体と協議し、一部事務組合への負担金等の縮減を図る。	1
		各種団体への事務の移管を図る。	各種団体の自主的な運営が図られるように、市民と行政との協働に関する推進計画の策定と連動して行う。	1	各種団体への事務事業の移管の促進	1	各種団体への事務事業の移管の促進	生涯学習課	文化団体連合会、子ども会育成連絡協議会については、平成18年度からそれぞれの団体へ事務移管することで調整済み。他の団体についても、できるだけ早い時期に実施できるよう、調整する。	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況			
						内 容	成果		
民間委託の推進・民間活力の活用	外部委託の可能性を検討し、その促進を図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(2の再掲)	1 事務事業を対象に見直し	会計課	従来手作業で行っていた収納業務の日計処理を民間委託することにより、収納事務の合理化を図るための準備を行った				
					会計課	市民サービスの向上を図るためにコンビニエンスストア及びMPN(マルチ支払いネットワーク)による納付を実施するための準備を行った			
				全課	引続き検討				
				情報管理課	常駐者の廃止。情報システムセキュリティの向上				
				保険年金課	引続き検討				
				こども課	引続き検討				
				こども課	引続き検討				
				都市計画課	指定管理者制度を導入				
				都市計画課	さくらまつり、緑のフェスティバル、きくまつりの準備等は、委託している				
				教育総務課	H18年度委託化に向けて市職員労働組合と協議継続中				
				学校教育課	英語指導助手を全員民間委託化する	再掲1,006			
				すでに委託している事業等について、委託内容の見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(2の再掲)	1 事務事業を対象に見直し	環境課	容器包装(資源類)処理委託業務	5,880
							環境課	一般廃棄物処理委託料(不燃物)	30,340
							福祉課	社協へ委託している手話通訳養成講習会を隔年開催に変更	711
福祉課	あすなる学園清掃業務	72							

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
					教育総務課	給食調理業務委託	3,000
					学校教育課	教育センター清掃業務	168
					生涯学習課	第40回市民文化祭芸術展委託事業	50
					文化センター	天文設備保守契約(プネタリウム保守点検業務委託)	102
					文化センター	エレベーター管理業務委託契約	197
					文化センター	勤労福祉センター清掃業務委託	458
					文化センター	学習センター清掃業務委託契約	458
					文化センター	北本市コミュニティセンター清掃業務委託	450
			2	長期継続契約による庁舎管理委託の見直し	総務課	平成17年度5月から1年11ヶ月の長期継続契約を締結し、コスト削減を図った	1,933
			3	各施設の維持管理業務の一括発注の検討(長期継続契約と併せて検討)	総務課	一括入札依頼及び平成17年5月から1年11ヶ月の長期継続契約を実施済み	
			4	住民情報システムの入替	情報管理課、関係各課	平成17年12月稼動。サービス向上、セキュリティの強化(情報管理課)	
			5	放置自転車監視業務及び放置自転車撤去業務の見直し	地域づくり課	平成18年度から監視業務を3人体制から2人体制に、撤去業務を月2回から月1回に変更	再掲1,998
			6	不法投棄ごみの回収業務委託の見直し	環境課	平成18年度見直し、経費を半減した	1,200
			7	体験農園委託事業の統合を踏まえた見直し	産業振興課、学校教育課	平成18年度より統合	
			8	北本まつり宵まつりの見直し	産業振興課	コミュニティ委員会、参加団体への参加助成金の廃止 会津坂下ねぶた運送経費の削減	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況					
						内 容	成果				
				9	北本まつり産業まつりの見直し	産業振興課	引続き検討				
				10	人間ドック検診案内はがきの廃止を含む見直し	保険年金課	平成17年度中に廃止した	67			
				11	学童保育室の機械警備の見直し	こども課	公共施設の管理としては、現状の機械警備が安全性を有するものと考えられることから現状の機会警備を継続する				
				12	民間保育所入所委託事業の見直し	こども課	引続き検討				
				13	老人支援委託事業の見直し	高齢介護課	寝具洗濯乾燥消毒事業において、アセスメントを取った後、介護予防ケア会議に諮り、真に必要な対象者の審査を行い、適正実施に努めた	348			
				14	下水道使用料の徴収について、水道企業団と協議	下水道課	1件の単価を値下げ(平成16年度362円から平成17年度327円へ)決算額で4,943千円減額。	4,943			
				15	生涯学習普及啓発事業の廃止を含む見直し	生涯学習課	廃止(平成18年度以降は市民大学の中で検討)	100			
					P F I (民間資金による公共施設の整備等)等を検討し、その促進を図る。	P F I の研修を実施し、市役所庁舎等の公共施設の整備に向けたP F I等を検討する。	1	P F I の研修実施。庁舎等公共施設整備に向けたP F I等を検討	秘書政策室	P F I 研修会を2回実施。公共施設整備については引続き検討中	
				行政評価システムの構築	行政評価システムの構築を図る。	成果重視の行政運営に向け、総合振興計画の施策体系に沿った行政評価システムの構築を行う。平成18年度から総合振興計画、行政改革推進計画に数値目標を設定し、定期的な評価を実施する。	1	総合振興計画、行政改革推進計画等に数値目標を設定し、定期的な評価を実施	秘書政策室	総合振興計画、行政改革推進計画に数値目標を設定した	
				2 財政の健全化の推進	自主財源等歳入の確保	市税等の徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。	市税については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。市税徴収率91.5%以上を確保(現年分、滞納繰越分の合算平成19年度未収入未済額を7億円以内とする。平成21年度未収入未済額を6億5,000万円以内とする。	1	徴収体制の強化の検討	税務課	平成17年4月に再任用1人増員、平成17年10月に主幹1人増員した徴収率92.6%収入未済額594,571千円
2	休日臨宅徴収を実施	税務課	全庁の管理職と税務課職員による休日臨宅徴収を平成17年7月10日20人、11月19日30人、11月20日16人、平成18年5月20日26人で実施					3,747			
3	資格者証等発行等の未納減少策の検討	保険年金課	引続き検討								

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
			保育料については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。平成19年度末収入未済額を200万円以内とする。平成21年度末収入未済額を150万円以内とする。	1 徴収体制の強化を検討	こども課	引続き検討 平成17年度収入未済額8,028千円	
			給食費については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。平成19年度末収入未済額を150万円以内とする。平成21年度末収入未済額を130万円以内とする。	1 徴収体制の強化を検討	教育総務課	電話催告、臨宅徴収を強化した 平成17年度収入未済額2,842千円	1,026
		税率の見直しを検討する。	都市計画税及び国民健康保険税等の税率の見直しを検討する。	1 都市計画税及び国民健康保険税等の税率の見直しを検討	税務課	都市計画税は、都市計画区域の整備に充てるため、当該区域内に存する土地・家屋に課する目的税であり、平成11年度から税率0.27%を税率0.25%に引き下げている。税率の見直しについては、引き続き検討が必要である	
					保険年金課	引続き検討	
		使用料及び手数料等の受益者負担の見直しを図る。	公共施設の使用料、道路占用料、各種事務手数料、行政財産使用料、保育料及び下水道使用料等の受益者負担の見直しを行う。また、無料施設の有料化等の見直しを行う。 平成19年度末までの確保目標額 1億5,000万円 平成21年度末までの確保目標額 2億円	1 施設等勤務者への駐車料金の負担の検討	総務課	引続き検討	
				2 駅の掲示板の有料化又は有料掲示板の設置及び西口ビル壁面等の活用の検討	総務課	引続き検討	
				3 駅前駐車場使用料の見直し及び駅東口公営駐車場の高度利用の検討	地域づくり課	検討の結果、現状のとおりとした	
				4 粗大ごみ処理手数料の単価と自己搬入割引率の見直し	環境課	管内協議会で検討	
				5 一般ごみの有料化について検討	環境課	管内協議会で検討	
				6 諸証明手数料等の見直し	市民課	費用負担の面から必要とされるが、当面現行のとおりとした	
				7 農業ふれあいセンター使用料の見直し	産業振興課	引続き検討	
				8 手話通訳者派遣の利用者負担金の検討	福祉課	検討の結果、現状のとおりとした	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
				9 地域福祉の推進事業、委託、補助金事業以外(自主事業で収益のあるもの)で使用している部分について使用料を検討	総合福祉センター	指定管理者に移行	
				10 保育料の見直しの検討	こども課	引続き検討	
				11 ステーション保育の利用者負担の見直しの検討	こども課	引続き検討	
				12 都市計画図の販売価格及び公園の占用料の見直し	都市計画課	地形図更新時に検討。公園の占用料は道路占用料に準じることとした	
				13 天神下、深井、高尾グラウンドの有料化の検討	都市計画課	天神下、深井、高尾グラウンドの有料化は施設状況(レベル)からみて現状では困難	
				14 子ども公園プールの有料化及び施設のあり方の検討	都市計画課	今年度秋以降撤去し、代替施設としてせせらぎを予定している	
				15 開発許可申請手数料の調査	建築開発課	県、近接市の状況調査を行い、これからも同様に取り扱う方針とした	
				16 下水道使用料の見直しの検討	下水道課	平成16年度に下水道使用料金の改定を実施、平成20年の改定に向けて試算検討中	
				17 下水道工事指定店等の登録料の検討	下水道課	下水道条例の一部改定し、平成18年度から登録手数料の徴収を開始する	
				18 仮換地証明及び底地証明の手数料の検討	久保区画整理事務所	他市町の事例や状況を調査し、手数料の設定を検討した。その結果無料とする方針とした	
				19 小学校のグラウンドの有料化の検討	教育総務課	有料化のためには、グラウンド整備が必要となり、そのための整備費用が掛かるため難しい	
				20 芸術展、文芸誌むくるじ、埋蔵文化財調査報告書の有料化の検討	生涯学習課	平成18年度以降引続き検討	
				21 学校体育施設開放事業について使用料徴収の検討	体育課	現状での使用料徴収は厳しいが、継続して検討する	
		未利用財産の処分及び有効活用を図る。	廃道敷売払及び土地売払等を行う。平成17年度から19年度までの各年度確保目標額 3,300万円 平成20年度、21年度の各年度確保目標額 1,000万円	1 同左	総務課	実施	9,710
				2 准看護学校用地の売り払いを検討	健康づくり課	桶川市、伊奈町とで協議した結果、平成19年4月まで現行どおりで再契約。平成18年度中に医師会と協議予定	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況				
						内 容	成果			
経費節減・合理化	特別会計への繰出金の抑制を図る。	下水道事業については、地方公営企業の経営の総点検について(平成16年4月13日付け総財公第33号 総務省公営企業課長通知)に基づき、経営の健全化を行う。	1 同左	下水道課	下水道課	下水道使用料の適正料金を継続的に調査検討する				
						久保特定土地区画整理事業の事業計画の変更による事業費の抑制及び保留地処分の工夫を行う。	1 同左	久保区画整理事務所	区画整理事業における道路計画や移転対象建物及び保留地の見直しを行い、事業費の削減及び収入の確保による事業収支バランスの是正を検討した	
									健康づくり事業の充実を行い、国民健康保険等の医療費の抑制を図る。	1 同左
		健康づくり課	65歳以上を対象とした健康づくりフェスティバル(生活体力測定等)を開催	再掲						
		広告収入・刊行物等の販売等で収入の確保を図る。	有料広告の拡大等を行う。	1 公共施設、公用車等の広告を掲載する媒体の拡大を検討	1	秘書政策室	ホームページ掲載広告料470千円 広報掲載広告料620千円	1,090		
							市民課	市民課窓口封筒に4社の広告を掲載:1社あたり8万円	320	
						2	道路等の公共施設の命名権の販売を検討	道路課、都市計画課、文化センター	検討の結果、導入しないこととした	
						3	北本の自然・文化財関連商品の開発を検討	生涯学習課	平成18年度以降引続き検討	
		市債の適切な活用を図る。	平成18年度からの地方債協議制度及び現行の地方債制度の適切な活用を検討する。	1 同左	1	財政課	協議制移行後の地方債の有効活用について検討			
						財政課	市民参加型ミニ公募債発行の検討			
		国等への要望に努める。	地方税財政制度の改善等の要望を行う。	1 同左	1	秘書政策室、関係各課	引続き検討			
		経費節減・合理化	日常的に事務の改善や見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額7億円(1の再掲) 平成21年度末までの削減目標額9億円(2の再掲)	1 事務事業を対象に見直し	総務課	車両の入れ替えに際して、新たな公用車の購入は行わず、リース車両で対応した	平成17年度 2台		
						総務課	第1庁舎1階部分の蛍光灯に反射板を設置し、灯具21台分の削減を行った。 灯具1台あたりの年間電気料金の試算は3,576円			
会計課	職員旅費の現金払いの廃止(口座振替に変更)									

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況		
						内 容	成果	
					学校教育課	市民サービスの向上と児童生徒転出入事務の合理化のため、市民課と協議し、管理システムの構築を図った		
					文化センター	駅連絡所における図書館資料の返却可能化		
				2	5分間ミーティングの検討	秘書政策室	引続き検討	
				3	部課を横断したコミュニケーションタイムの創設の検討	秘書政策室	引続き検討	
				4	I P 電話導入の検討	総務課	平成17年10月から光回線を利用した I P 電話を導入	1,213
				5	旅費日当(100円)の廃止を検討	総務課	引続き検討	
				6	公用自転車の活用の検討(近隣への通知の配布等)	総務課	引続き検討	
				7	夜間電力の活用の検討	総務課	第3庁舎に夜間電力を活用した空調機を設置	
				8	職員による庁内清掃(共有スペース)の拡大の検討	総務課	引続き検討	
				9	財務会計システムの更新の検討	財政課、情報管理課、会計課	システム業者(3社)のデモによる検討(財政課)	
				10	各施設を結ぶ回線及びインターネットを接続する通信回線の高速化を検討	情報管理課	引続き検討	
				11	文書管理システムを導入し、電子文書の体系的な管理とデータベース化を検討	情報管理課	文書管理システム導入の準備段階として、平成18年度にファイリングシステムを導入する。18年度は試行的にモデル課を設定して導入する。さらに19年度は、3回に分け、全庁的に導入する予定である	
				12	情報セキュリティポリシーに基づく体制整備	情報管理課	引続き検討	
				13	宅配便の活用の検討	情報管理課	平成17年度の実績は、合計22件(佐川19件、ヤマト3件)で郵便全体に占める割合は大変少ないが、信書以外の郵便物は、なるべく宅配便を使用するよう周知徹底していく	
				14	会議の開催通知・工事のお知らせ等封書を利用しているものについて、葉書の活用を検討	情報管理課	引続き検討	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況		
						内 容	成果	
				15	ブックスタート事業の見直し(新品の絵本の購入から中古本の活用を検討)	こども課	検討の結果、現状どおりとした	
				16	保育所の「あそぼう会」、「園庭であそぼう会」等での市民ボランティア参加の検討	こども課	引続き検討	
				17	出先機関の電気の受電方法の見直し	建築開発課、関係各課	引続き検討	
				18	口座「再振替」制度の導入の検討	会計課、税務課	検討の結果、実施しないこととした	
				19	旅費の清算について、課単位の清算の検討	会計課	旅費の支出については、課単位での支出は可能であるが、審査を行う上で従来同様個々の行程を示す添付書類が必要であるため、従来どおりとした	
				20	小中学校パソコン機器再リース化の検討	教育総務課	平成18年度は再リース契約とした。ただし、早い時期に機器の入れ替え及びシステムのリニューアルが必要	
				21	道徳、体育等の準教科書、教師用指導書、教具の効果的な活用	学校教育課	体育の準教科書について、18年度より予算措置廃止を検討	
				1	同左	全課	継続して実施	
				1	同左	財政課	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び適正化指針に示す公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、情報の公表の充実を図るとともに、他の団体の実施状況の把握に努めた	
				3 市民と行政の協働の推進	市民参画の推進	市民への説明責任、公正の確保と透明性の向上を図る。	情報公開制度及びパブリック・コメント制度等を活用する。	1
市民会議の設置を図る。	総合振興計画策定のための市民会議を設置し、策定後も存続する。	1	同左			秘書政策室	引続き検討	

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況		
						内 容	成果	
	NPO等の市民活動団体の育成・支援	NPO等の市民活動団体の育成・支援を図る。	市民と行政との協働に関する推進計画を策定し、市民・市民活動団体・行政のパートナーシップに基づく協働を推進する。	市民と行政との協働に関する推進計画を策定し、市民・市民活動団体・行政のパートナーシップに基づく協働を推進	地域づくり課、全課	職員プロジェクトが協働に関する報告書をまとめた		
						久保土地区画整理事務所	事業計画の見直しにあたって、「久保まちづくり委員会」を通じて説明会等を行い、地域住民と連携を図りながら事業推進を図った	
						学校教育課	学校を地域の拠点として活用し、さらに学校教育への支援を充実する地域活動室事業の検討をする	
				2	市民提案制度の創設の検討	秘書政策室	引続き検討	
				3	ボランティアの育成の検討	地域づくり課	引続き検討	
4 人材育成と職員の意識改革の推進	人材育成	効果的な研修の実施を図る。	人材育成基本方針に基づいた研修を行う。	1	同左	総務課	自治人材開発センターでの研修を中心として、多種多様な研修を実施し、職員の資質の向上を図った	
						秘書政策室、総務課	職員表彰に関して、顕彰に関するものを新たに創設した	
	他団体との人事交流	国及び県等との人事交流を図る。	幅広い視野を養うとともに専門的知識を習得するため国及び県等との人事交流を行う。	1	同左	総務課	(派遣・実務研修) 文部科学省1名、埼玉県2名、県央広域事務組合1名 (受入) 国土交通省1名、埼玉県3名、県警本部1名、県央広域事務組合1名	
	職員意識の改革	経営感覚とコスト意識を持ち、市民に視点を置いた行政サービスを行える職員の育成を図る。	経営感覚やコスト意識を学ぶため民間企業等への派遣の拡充を行う。	1	同左	総務課	広域連合を通じて八木橋デパート、丸広デパートでの研修を実施	
	人事評価システムの構築を行う。	職員の意欲を高めるために能力と実績に基づいた勤務評定を行う。平成17年度に評価者訓練を実施、18年度に管理職を対象に人事評価を試行、19年度に全職員を対象に人事評価を実施する。	1	同左	総務課	管理職者に対する人事評価制度の研修等を実施		

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
5 定員管理 及び報酬・ 給与等の見 直し	定員管理	定員適正化計画等を策定し、人件費及び職員数の削減を図る。	定員適正化計画を策定し、職員数の削減を行う。 平成19年度末までの削減目標額 2億5,375万円 平成21年度末までの削減目標額 6億1,250万円 平成19年度末目標職員数 437人 平成21年度末目標職員数 396人	1 定員適正化計画に基づく定員管理の実施	総務課	計画に基づく職員数の抑制 平成18年4月時点での目標(459人)を達成 平成18年4月1日職員数451人 平成17年4月1日職員数466人 平成17年との差15人×平均人件費8,750千円 = 131,250千円	131,250
				2 自主的な降格制度の検討	総務課	5級職以上の職員を対象として、北本市職員希望降任制度を平成18年3月1日より施行	
		臨時職員等の活用を図る。	業務量の増、正規職員の欠員等に対する非常勤職員及び臨時職員の有効活用を行う。	1 同左	総務課	必要に応じて適正に配置した	
				2 窓口業務の臨時職員対応の検討	文化センター	平成18年度の窓口業務の一部について臨時職員での対応を検討	
				3 貸出し業務の臨時職員対応の検討	文化センター	3つの分室(南部・西部・学習センター)については、非常勤職員で対応し、中央図書館では、カウンター業務(貸出業務との区分なし)の窓口として、平日2名の内の1名、土曜日及び日曜日は3名の内1乃至2名を非常勤職員で対応。(加えて、平成18年度については、職員1名の欠員分を臨時職員で対応している)	
		再任用職員の活用を図る。	定年退職者の補充に対する再任用職員の適正配置を行う。	1 同左	総務課	(フルタイム)3人 (短時間) 6人	
	報酬・給与等の 見直し	報酬・給与等の見直しを図る。	職員給与及び昇給停止年齢を58歳から55歳に引下げ等の見直しを行う。 特殊勤務手当等の諸手当の見直しを行う。 審議会委員、行政委員会委員等の非常勤特別職等の報酬等の見直しを行う。	1 同左	総務課	引き続き検討	
				1 同左	総務課	変則勤務手当の廃止	1,827
				1 非常勤特別職等報酬・費用弁償の見直し(審議会委員、行政委員会委員等)	総務課	監査委員を除く非常勤特別職報酬の減額	1,742
				2 消防団費用弁償及び消防団手当の見直し	地域づくり課	消防団員の費用弁償を見直し 2,500円 2,000円	38
				3 体育指導委員定数の見直し	体育課	平成18年度見直しにより、方向性を示す。	
				4 学校医手当等の見直し	体育課	桶川北本伊奈地区医師会との協議を進める。	
5 農業委員定数の見直しの検討	農業委員会	引続き検討					

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
6 組織・機構の見直し	簡素で効率的な組織・機構化	市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、新たな行政課題に対応する施策を総合的・機能的に展開できる簡素で効率的な組織・機構を目指す。	現組織の課題の整理と職員アンケートを実施し、組織・機構の見直しを行う。	1 調査研究	秘書政策室	引続き検討	
			市民ニーズに即した窓口サービスや効率的な事務執行を確保するため、勤務時間の弾力的な運用を図る。	1 同左	総務課、関係各課	引続き検討	
			市民課窓口の土曜開庁の結果及び図書館の開館時間の延長を踏まえて、土曜開庁窓口の拡大等を検討する。	1 同左	総務課	他律的業務に従事する場合、3パターンによる勤務時間を設定し、平成18年4月から施行	
	外郭団体等の運営の効率化	北本市土地開発公社及び北本市公園緑地公社等の外郭団体等についての運営の効率化を図る。	コスト意識に基づいた業務執行、団体経営を行い、市の財政状況を踏まえた各団体の内部努力を要請する。	1 同左	外郭団体等の所管課、関係各課	引続き検討	
			フレックス制導入の検討を行う。	2 公園緑地公社のあり方の検討	都市計画課	引続き検討	
	7 情報化の推進	電子自治体の推進	総合行政ネットワーク(LGWAN)、住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス等を活用し、行政サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。	埼玉県市町村共同電子申請事業サービスの提供を開始する。	1 埼玉県市町村共同電子申請事業サービスの提供の開始を検討	情報管理課	サービス開始時期を引き続き検討
MPNを利用した市税等の収納業務を行う。				1 コンビニエンスストアでの収納・MPN(Multi-Payment Network)を利用した市税等の収納業務の検討	情報管理課 会計課 税務課	市税の納付機会の拡充。コンビニ収納は平成18年5月から実施。MPNは平成18年10月から試行	
グループウェアシステムの更新を行う。				1 同左	情報管理課	引続き検討	
				2 ファイルサーバーの導入	情報管理課	ファイル共有のためのサーバを設置。平成18年3月運用開始	
				3 庁舎内事務連絡のメール化の検討	情報管理課	グループウェアシステムの活用	
	電子入札の実施を図る。	電子入札を実施し、公共事業の手の透明化及び事務の効率化を行う。	1 調査研究	財政課	県や他市の動向及び市内建設業者が県で行った模擬入札の参加状況の把握を行った		

第3次北本市行政改革推進計画 平成17年度取組み方策の取組み状況

成果は金額を記入(単位:千円)

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組み状況	
						内 容	成果
8 公共施設の設置及び効率的な管理運営の推進	公共施設の整備	的確な需要分析を行うとともに、完成後の管理運営経費の予測等多面的な検討と市民の参画を得て策定を図る。	市役所庁舎、保育所、学校、公民館等の統合、廃止等の施設のあり方及びPFI等の整備手法を検討し、市民組織等を対象に整備の方向性の意向調査等を行い、市役所庁舎等整備の方向性等の公共施設の統廃合を含めた計画を策定し、公共施設等整備の方針を策定する。	1 同左	秘書政策室、関係各課	引続き検討	
	既存施設の活用	既存施設の多目的な利用を図る。					
	施設の統合・廃止を含めた管理のあり方の検討	市役所庁舎や保育所等の公共施設の現状及び将来展望等を踏まえ、統合・廃止を含めた施設のあり方を検討する。					
		公の施設に係る指定管理者制度導入にあたっての基本方針に基づき、指定管理者制度の積極的な活用を図る。	平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を図る。	1 同左	秘書政策室、関係各課	都市公園 野外活動センター 体育センター 心身障害者地域デイケア施設 総合福祉センター 健康増進センター について指定管理者制度を導入	36,707

319,103